大臣官房政策課

食料・農業・農村政策審議会企画部会（第18回）　議事概要（確定版）

１．日　時：平成22年1月28日（木）15:00～17:00
２．場　所：農林水産省第２特別会議室
３．出席者：鈴木部会長、荒蒔委員、合瀬委員、岡本委員、古口委員、平田委員、藤岡委員、松本委員、茂木委員

○山田副大臣

・　私は、若い頃、畜産をやっており、牛を飼っていた。1973年にアメリカのニクソン大統領が大豆の禁輸措置を行い、その半年後オイルショックがあった。エサの価格が１日で２倍、畜産物の価格が半分になり大変な目に遭遇した。
・　その時の日本の自給率は55％ぐらいあったがどんどん下がっている。イギリスはたしか52％、一時79％になって、今は少し下がっている。ドイツは日本と変わらなかったが101％まで上げた。ＥＵ各国においても、自給率は食料安全保障上、大事であると認識している。
・　これまで、ＥＵやアメリカがどの様に自給率を上げてきたかいろいろ調べてきたが、政府が所得補償や価格支持をやっている。先進国である日本において、食料は国際市場に任せていてはダメで、所得補償はやむを得ないという想いをずいぶん述べてきた。そういう中で政権交代があり、自給率50％までもって行きたいということで、この度戸別所得補償で5,618億円を満額確保することができた。これが第１歩。これから畑作、畜産物なども含め、本当に農業でやっていけるようにしなくてはいけない。
・　これからの日本は、工業製品を輸出し、農産物は輸入する貿易立国ではなく、内需を中心とした福祉国家を目指すことが重要。このような観点から、農業、自給率のあり様を考えて頂きたい。
・　最近、ある新聞社で話をしたときに好評だった話だが、国産牛肉はグラム500円、アメリカの牛肉はグラム300円。日本の畜産物生産者に200円を所得補償すればグラム300円で提供できる。いわゆる戸別所得補償は生産者の為だけではなく消費者の為でもある。消費サイドからも戸別所得補償や自給率を考えて頂きたいと思う。本日はいろいろと意見交換をさせて頂きたい。

○荒蒔委員

・　自給率が40％前後で低位安定となっている状況はよくないと強く思う。目標として50％を目指すのはよいことだと思うが、50％を達成したとしても、残りの半分については外に依存するわけで、この状況だけは踏まえておかなければいけない。
・　どうして50％を当面の目標としなければいけないのか、目標に対する国民の合意を分かる形で示すことが必要。増やしていくための政策やアイデアは多々あるが、50％を達成するためのどういう手があるかの議論と同時に、50％を達成しておけば、天候不順、局地災害など様々なことで世界が揺れる中で、日本国民がある程度安定した一つの基盤を持って生活ができる目安になることをしっかり示しておかなければ、低いから上げなければいけないだけのことになる。
・　どういったプロセスで50％を到達できるのか、何をやれば達成できるのか、ステッ

プワイズの目標設定と行程表的なものも含めた全体的な映像を示すべきだと思う。

〇茂木委員

・　食料自給率については、現在41%であり、現行基本計画では45%を目標としているが、世界の食料需給が構造的なひっ迫に転換しているなかで、食料安全保障を確立するためには、50%以上の意欲的な目標を掲げていくことが必要。50%以上の食料自給率の目標達成に向けて、農地の利活用や担い手の確保・育成など、わが国の農業資源を最大限活用するとともに、麦、大豆、米粉用・飼料用米などの拡大に向けた必要な支援策を講じていくことが必要。

・　食料自給率の向上には農業所得の増大が必要。食料自給率目標の達成に向けて、資料では、生産面、消費面、国民的な理解の切り口で整理しているが、とりわけ農業所得面からのアプローチが必要。そもそも農業をやる人が増えない大きな理由は、農業だけでは生活ができないことであり、農産物価格の下落と生産資材価格の高止まりによって、農業所得は激減している。農業所得を増大させなければ、農業生産の拡大と食料自給率の向上は困難。農業所得の増大に向けた取り組みを通じて意欲のある農家が育てば、農業振興と地域経済の活性化につながり、その結果として食料自給率が向上するものと考える。あわせて、次回までに資料をお願いしたいが、イギリスやフランスなどＥＵ各国やアメリカなどの諸外国における「農産物価格」「農業所得」「直接支払いなどの支援策」と「食料自給率」の関係と推移についてわかる資料を提示してほしい。

・　食料安全保障を考えるにあたっては、国内の生産力強化を最優先するべきである。近年、海外の農地取得や農業投資が食料安全保障に資するとの論調もあるが、昨年のように輸出規制を行う国があるなか、海外における農地を中心とした農業投資が、日本の食料安全保障政策として、適切な政策かどうか疑問がある。さらには、投資先の国からわが国への輸出が拡大し、結果として、わが国の食料自給率が低下するという懸念もある。世界の食料需給が構造的にひっ迫し、飢餓人口が増加しているなかで、まずは国内の生産資源を最大限活用して国内生産を拡大し、輸入を減らしていくことが必要であり、そのための方策を示していくことが必要。

〇平田委員

・　食料の重要度が国・国民の中で低い位置づけ（認識）になっているように思える。食料や農業の人材育成等を最優先にという考えを国政の中で打ち出してほしい。いつでも食料を手に入れられるという感覚に陥り、結果としてその感覚が政策の中にも現れている気がする。

・　自給率は平成18年を転機としてわずかに上がっている。今まで下がり続けていた中で、反転したというエネルギーは素晴らしい。これまでの政策が効いてきたのだと思うが、今回の戸別所得補償で更に向上すると思うので、勢いを落とさないようにしてほしい。

・　農業予算は２兆５千億で、国家予算の３%くらいだと思う。これが国民の食料を支える上で適正な金額かは分からないが、全体から見るとかなり低い金額だと思うし、条件不利地域の多い日本ではなおさらそう思う。

・　担い手育成について、若い人がほとんどいない状況になっている。農業は、気象条件、栽培技術等内外の状況を見通した計画を立ててやるものなのだが、誰にでもでき

るという考え方があったために、日本の農業は衰退したと思う。農業を振興させるためには、能力のある者が、利益のある農業、持続可能な農業をやっていかないといけないというコンセンサスを国民の中に醸成し、10年先を見通せるような能力のある人材育成を進めていくことが必要。

・　食育の問題について、中食などが進んでおり、家で料理を作る人が少なくなってきている。料理を作る楽しさがおいしい料理を食べ、豊かな食生活を送るということにつながる。食育が根付いていかないと自給率も上がらない。加工という面での対応も必要だが、外国に頼り、国産の加工部門での対応が遅れており、それに対する技術もしっかりとやっていかなければならない。

・　米粉や飼料用米、ＷＣＳなど色々進んでいるが、畜産とのマッチングがきちんとされないといけない。今の家畜は配合飼料でないと飼えないような状況。国産飼料に対応できるような品種改良を進めて、日本の農業にあった畜産を進めるべき。

・　多様な資源を活用することが大事。

・　消費金額の中で一番大きい割合を占めているのが肉食であるが、健康面を考えると肉食を減らしていかないといけない。レストランのメニューでも肉が多いし、食べ残しも肉が多く、肉に対する考え方を変えることが必要。

・　例えば、ニュージーランドではマスを２匹までしか取ってはいけない、メスを取ってはいけない等、外国では捕獲の規制があり、日本ではそういった点が緩いのではないか。

・　小中学生は１千万人の生徒がいるが、給食費を払えないような家庭が増えている。政府では子供手当を考えられていると思うが、学校給食へ補助してもらい、国産食材を使った学校給食にしてもらいたい。

・　460万ヘクタールのうち、９万ヘクタールの都市農地があるが、毎年減ってきている。都市の農地が防災上の役割とか都市住民が食料や農業を身近に考えられるきっかけになると思うので、あたたかい政策を講じてほしい。

〇山田副大臣

・　食料自給率の目標がなぜ50％かという質問があった。これまで、民主党内でも、何％にするのかという議論をしてきた。現実的問題として食料安全保障上、60％は必要だろう。10年後に何％まで可能かというと主食用米が余る中で、米粉やなたね、大豆など自給率を上げるのにをどれくらいの作物をどれくらいの耕地面積で作れば上がるのかを議論しており、その中で10年後に50％を目指すことにした。米粉については、赤松大臣も意欲的で、消費がどれくらいあるかといったことも議論している。飼料用米については、モミロマンや北陸193号など、いい品種ができている。モミロマンでは10アールあたり、１トン取りもできる。さらに１トンの粗飼料としての稲わらが取れるということが重要。150万トンの飼料用米ができると150万トンの粗飼料もできる。これを畜産で活用すれば自給率が向上する。水田作では米が向いており、大豆や麦は畑作での方が向いている。色々な努力をしていけば50％を達成できるのではないかと思っている。数字の詰めは検討中で、皆様の御意見も伺いながら考えていきたい。

〇松本委員

・　農業生産力について、これまでの傾向と同じ推移を前提にすると現状の25％低下すると試算されている。また、基幹的農業従事者の年齢構成についても、17年度のデー

タを見ると高齢者になるほど割合が高い右肩上がりを示しており、５年、10年後の人的な日本農業の力は惨憺たるものになると予想される。この２つを見るだけでも、食料自給率50%という目標は、あらゆる施策を講じようとも容易に達成できることではないことが分かる。そのことを確認した上で容易ではない事態だというメッセージを国民に発する最後の機会が、今ではないか思う。

・　朝食の欠食のデータを見ると、一度欠食が減ったにもかかわらず、最近、また増加している。経済的な事情や業態等で差があるとはいえ、国民の消費行動がおかくなっていることを示していると思う。お米をお茶碗でもう一杯食べると約５%上がるという事実があるので、消費面を精緻に点検し、どう政策的に国民に訴えるか検討が必要。

〇岡本委員

・　食料自給率が40%前後に落ちたのは、食生活の変化が原因だが、政策的に食生活を変えることは困難。自発的に変えてもらうには、食生活に興味を持ってもらうことが必要。人は一度興味を持つと、次に色々知りたくなる。その時に、農業は食べ物を作るだけでなく、環境に良く、生物多様性の保全にも寄与するといったこと等を知ってもらうべき。人は興味を持って知識を蓄えると、自分の中でその知識を咀嚼し、考え、例えば、地球に優しいので国産を食べよう、といった行動を取るようになる。この一連の課程が重要。また、消費者が行動に移す際に、国産かどうか、地場産かどうか、環境に優しいかどうか、といったことが判断できるよう環境が整備されていることが必要。ただ、自給率を上げると言われても、消費者は何をしていいのか分からない。国民が身近に感じるような伝え方が重要。

・　肥料となるリンやカリ等の資源について、どう確保していくのか。また、遺伝資源について、どう保存していくのか。それらを国レベルで考えるのは農林水産省だけだと思うので、是非取り組んでもらいたい。

・　米粉のＰＲは声を大きくしてされているが、米粉を販売しているお店が全くないので、販売面にも力を入れるべき。

・　朝食の欠食に関連して、朝食がご飯だと茶碗の片付けが面倒といった理由で、パンを食べる人が多い。米粉パンの普及やおむすび運動のようなものができればと思う。

〇藤岡委員

・　自給率が上がらない理由にＷＴＯなどの問題もあるだろうが、食料の確保は安全保障の点からみても国がやるべきこと。

・　自給率が１%上がったことについて、自分は危機的なことだと思った。外国から食料が入ってこなくなったという兆候を示すものだ。

・　麦・大豆・飼料が課題だと思う。今までは米が余るから作らないという生産調整を行ってきたが、別のものを作る政策になっていなかったことを反省すべき。

・　牛は草食動物だと思っていたが、品種改良により配合飼料ばかりで、草はほとんど食べさせないのが現状。日本はいっぱい草がある。技術的な面を洗いなおすべき。

〇大澤食料安全保障課長

・　20年度のカロリーベースの自給率が１%向上した理由として、１つは国内生産のうち、さとうきびや大豆の生産量が増加したこと。もう１つは輸入品の価格が高騰し、チーズや油脂原料の輸入が減ったことで、分母が小さくなったという面もある。つま

り両面あると理解している。

〇山田副大臣
・　食生活を変えることで自給率を上げる、ということは難しいと思っている。パンを米に、といっても実際にやるのは難しい。それより、肉の自給率を上げる、米粉パンを食べる、麦の新たな品種により商品開発する、というようなことをすべき。ＷＴＯでいろいろ課題はあるが、消費者に理解をしてもらいながら思い切った政策をすれば自給率は上がる。

〇古口委員
・　「日本のように365日24時間好きな時に好きなものが買えるというような国が普通ではない事、また、実際は、明日食材が来なくなるかもしれないという事」のＰＲがうまくいっていないのではないか
・　人材育成が大切だが、所得を上げないと人は育たない。兼業農家は片手間でできる範囲でしかないかもしれないが、それもまた、重要な位置づけでもあると思う。専業・兼業別にメリハリを付けた政策をしていくのか、一括りにするのか、検討するべき。
・　戸別所得補償制度については、モデルでやることはいいことだが、これをやるために他の予算を削ったという経緯もある。農道や土地改良も含め、一体的にやるべきであり、次年度以降については再度検討してほしい。

〇合瀬委員
・　自給率は国内でどれだけ作ったのか、通知表のようなもの。これからはミスマッチをどう解消していくのかが課題。米を減らし、麦・大豆を増やすというのは正しいと思うが、現在の食生活から考えると、中食・外食に対してどう働きかけていくのか考える必要。
・　自給率の検討だけでなく、担い手・農地・農業構造など同時並行で検討していくべき。

〇平田委員
・　今後、中国やインドネシアという国は農業従事者が60%もいるが、いずれ発展とともに他産業へ労働者が移り、食料輸入国となり、食料が足りなくなれば世界中で争奪戦になる。長期的な視点が必要。
・　野菜の種も海外に依存している状況。育種は重要な分野であるため、技術研究を行っていく必要。
・　米粉パンについて、何%くらい米粉が入っているのか。
・　所得補償だけでなく中山間地域直接支払いなども継続しないと、自給率の向上にはつながらない。定年退職した人が家庭菜園を行っているが、これはこれで大事。
・　朝ごはんの取組は、広島でも行っているが、日本国中でも広めるべき。

〇古口委員
・　若者にもっと就農してもらいたい。雑誌で「徴農制導入を」という記事があったが、まずは「農業」というものを体験してみるという意味でも考えてみる必要もあるかと思う。

○荒蒔委員

・　50%の自給率目標達成への取組について、国民のコンセンサスがないと農家への保護ではないかとなる。なるべく多くの人が必要性を認識して協力するという仕組みが重要。

・　農業に若者が参入して来ないというが、人口構成を考えると若者が参入しないというのは農業だけではない。また、今の農業従事者が10年後にはそのままスライドするとなると、兼業であっても農業をできなくなるという状況が目に見えてくる。

・　50%自給率目標を10年で達成することになっているが、10年後、農業を支える人口構成はどのようになっているのか。そういうことを考えると、最大の資源である水田を駄目にしないように守ることが必要。このことが将来の世界の食料危機への日本の対応策になると思う。このことを自給率向上と同時に考えていく必要がある。

○藤岡委員

・　14Ｐのデータを見ると将来、大変だなとなる。この状況で果たして自給率は向上するのか危惧してしまう。自給率も大事だが、国内の自給力がどのぐらいあるのか。いざという時、自国でまかなえる食料はどのくらいあるのか洗い出しておく必要がある。もし万が一外国から入ってこない場合、何年ぐらいどの程度までまかなえるのか検証しておくことが必要。

・　22Ｐにイギリスの食料安全保障が示されているが、まさに食料の問題については農水省だけではなく、国家戦略局あたりでも食料安全保障を考える時代に来たのではないか。これまで食料については、農水省が幅広く総括してきたが、今の時代、農水省だけでは限界がある。総理大臣直轄の戦略ユニットも必要ではないか。

○平田委員

・　消費税増税に関し、フィンランドは22%程度の消費税を導入しているが、食料品に関しては15%と低く設定している。我が国においても同様の政策をとることができるのか。食料品は国民の基本的なものなので安くするべき。

・　生産者は、スーパーに足下を見られ、生産コストを下回る不当に安い価格で売らざるを得ない状況である。公正取引委員会で不当な取引として防止することはできないのか。

○藤岡委員

・　経済対策として、エコポイントやエコカー等が取りざたされているが、何故国産農産物にはエコポイントはつかないのか。

○山田副大臣

・　これまでの民主党の消費税議論において、私は食料品に関しては従来のままでいこうということを主張してきた。食料品についてどうすべきかは重要な問題だが、やはり、日本の農業を担うのは65才以上の方々が61%となっており、若い人がいない上、兼業農家が担っている状況である。兼業農家も農外所得で農業を続けている状況である。それでも耕作放棄地は39万ｈａにもなっている。これらの問題点に対しては抜本的にやらなければならないと考えている。内閣府に対策本部を置いて、くらいの気持

ちでやらないといけない。
・　担い手問題や耕作放棄地問題もそうだが、欧州や米国等のように、儲かる農業、食べられる農業となるように所得補償する等、先進国においては、そういう取組をしないと若い人は参入しない。そうでないと自給率は向上しないし、食料安全保障も確保できない。
・　ポイントについては、ＣＯ２ポイントを食品に適用したらどうかという話もあった。
・　スーパーで食品を安売り商品に使うことに対し、生産者は非常に困っている。適正価格で販売してもらわないとどれだけ頑張っても無理。いずれにしても少し考えていかないといけないと思っている。
・　食べていける農業となれば、耕作放棄地もなくなるし、予算もいらなくなる。そうなれば、若者が田舎で農業をやっていけると確信している。それに対する消費者の理解がどこまで得られるのかを、一番不安に考えている。皆さんの考えを聞きたい。

○荒川食糧部長
・　米粉パンの米粉の配合と表示について、基本的にはメーカーでの対応となっている。悉皆調査をしたわけではないが、一般的に米粉の使用割合がおおむね50％を超えているものを、米粉パンと表示していることが多い。50%を下回るものは「米粉入り」と表示しているようである。

○大澤食料安全保障課長
・　50%が達成された場合に、不測時にどういうような供給ができるのかについては、重要なこと。現在、戦略的にどうするかとの議論をしているところ。小麦、大豆など生産数量が決まらないと具体的に示せないので、その数字をお示しする時に併せてお示しすることを考えたい。
・　ポイント制度について、参考資料Ｐ22の下に農林水産省で取り組んでいることを示しているが、国産農産物を買ったときにポイントをつけ、消費者に国産品を販売促進するというものをやっている。エコポイントも同時にやられていた。何らかの形で相互にメリットがある形でできないか検討している。エコポイントの使い道として、国産農産物を使っていただくことはやっている。
・　イギリスの例では、内閣府に「食料問題戦略ユニット」ができたが、現在は、実際の作業は環境・食料・地域省が全体の総括を行いながら関係省庁と連携し、総合的な食料安全保障について施策を行っているのが実態。

○鈴木部会長
・　ＰＲの不足についての指摘について、農がそこにあることが生み出す価値について、従来から多面的機能、多面的機能と言ってきたが、保護の言い訳だとしか伝わっていないきらいがある。資料Ｐ14、15で試算が出ているが、こういう具体的な指標で、一人一人が自分の身になって実感できるように提示するのが重要。
・　戸別所得補償の充実で他の予算が削減されていることについて、エサ米やＷＣＳを増やそうとした時に、機械の補助が無くなってしまったので増産できない、その分、融資を強化していただけるなら、融資を早く借りられるように検討してほしいという声を現場から聞いている。
・　食料安全保障について、日本の米をフィリピンに米を30万ｔ送ると言っただけで国

際的米相場が下がったように、日本の米を世界の食料安全保障のために活用する考えが必要。米が余った時だけ買い入れるのはおかしいというレベルの議論ではなく、日本の米をどのように世界貢献のために使うかという国家戦略の視点から、備蓄のあり方を考えるべき。その際、「農水省予算ではこれ以上の備蓄はできないので無理だ」ということを超えた、食料は国家戦略として予算を付けるところには付ける、必要なところには全体として増やすという予算査定システムを確立してもらいたい。戸別所得補償制度で予算を充実した部分が、また別の部分でどこかが縮小するということでは、国家戦略としての食料政策は確立できない。

○合瀬委員

・　民主党で10年後に50％とすることを検討されたのは素晴らしいと思うが、2000年から取り組んで45％を目標にして10年間やっても、一向に上がる気配がない。その中で、企画部会で本当に50％でいいのか、50％という数字が現実に出るのか。

・　今年、戸別所得補償をやるとなって、農業予算が減っているが、10％を上げるのに相当の予算が必要で、農水省だけでなく全体でやるとの話も出たが、相当の覚悟が必要。

○荒蒔委員

・　50％が実現できるのかではなく、50％にしようと国民が思わないとダメ。そうしないと、日本は将来の食料安全保障の面で弱い国になってしまう。この危機感を、農業をやっている人もいない人も含めてみんなで共有していこうということではないか。

○合瀬委員

・　そういうのもわかるが、これまで45％ができなかった農政が、50％のかけ声だけで元気な気持ちになっただけではいけない。そういう意味で、50％には相当の覚悟をもってやってもらわないと、かけ声だけのアドバルーンになってしまう。実現性も含めて考える必要がある。

○山田副大臣

・　機械のリースの予算について、各局にまたがっている制度を１本にしてかなり手厚くした。九州では、米農家と畜産農家が連携してうまく進めようと取り組んでいる。初めてだが、無担保無保証の融資制度も700億円で頭出しした。融資でも取り組めるようにしている。

・　今各地を回って農家と話をしているが、10％上げるのは大変なことだ。今回、水田利用については、主食用米で努力しているところを手当てして、米作りに向いた水田で飼料用米、米粉米に転換してもらう方策と、麦が作れるところを裏作助成し、生産調整のペナルティーも無くした。

・　来年、畑作においてもしっかりとやれば、麦・大豆の生産も増える。畜産農家もこのままでは厳しい状況であり、１日も早く安定した畜産経営のため思い切ったことを考える必要がある。そうなると、限られた財政から、どこかが削られる。そうなると、立派な林道や農道は、そろそろいいのではという議論になるし、ほ場整備も農家負担金も払えなくなって耕作放棄地も増えて、と悪循環にもなっている。一度整理して不要なものは切り、必要なものに重点的にということで、今年はメリハリがついたと思

う。赤松大臣も私もそう考えている。

○針原総括審議官

・　機械の補助についての補足をしたい。「強い農業づくり交付金」については、無くなったわけでなく予算が240億円から140億円となった。対象の広がりから見ると補助金は狭くなるので、人に着目して使い勝手のいい融資ということになると、スーパーＬ資金については、1,500億円の特別融資枠も設けた。無担保無保証の資金も700億円を特別保障枠も用意した。いろんな部門にあるリースについても、一本にまとめてとして全体をセットとした。補助が無くなったとの意見については、これらの詳しい情報が下りていないということかもしれない。これは我々のせいでもある。情報提供を行っていくことが必要。アクセルとブレーキを同時に踏まないようにしたい。

・　また、農道等についても1,500億円の交付金を用意した。予算は、効率的に使うということで現場の要請に応えて、国が手取り、足取りでやるのではなく、農林水の垣根無く柔軟に使えるものを用意した。予算は減ったが、無くなったわけではないので工夫しながら効率よく対応したい。

○松本委員

・　自給率50%目標については２点留意願いたい。１点目として、以前の企画部会で単品毎に自給率１ポイント向上の寄与率を出していただいたが、トータルとしてどういう戦略で50%を目指していくのかという全体の姿を示すことと、その工程表が必要ではないか。

・　２点目は、戸別所得補償のモデル事業について。同事業への対応については、経営力のある方が機敏に対応している。大宗を占める兼業農家は反応が鈍い。農外所得で農業を支えている兼業農家がこうした対応になるのは致し方ないとも思う。しかし、こういう中で経営力のある農家を大切にしないといけない。水田は個人経営に限らず地域としての展開がある。飼料用米をこれだけ増やすと国が示しても、個別の稲作農家だけでは対応しきれず、面的広がりのある地域として戦略的にやっていくという方針が必要になる。

○藤岡委員

・　山田副大臣がおっしゃった「メリハリをつけた予算」とは当然だろうが、国家予算の中で農業予算がどのくらいあるのかが問題。食料安全保障について、日本がどのくらい真剣なのかを示すものではないか。日本として、食料・農業に重きを置いているとは思えない。

○茂木委員

・　耕作放棄地対策については、やり方次第だと思う。地元の長野では、ずいぶん前からＪＡが別会社を立ち上げ耕作放棄地を引き受けているが、５年経っても収支はとれない。地域振興対策を含めて、ＪＡが耕作放棄地を引き受けているが、こうした取組に政策的な光を当ててもらいたい。

・　65才以上の担い手という話が出たが、77、78才にでも健康なら農業は十分できる。老人が担っているとあまり強調しないでもらいたい。

・　地元の長野の農家を見ていると、親子でやっている農家に最も篤農家が多い。こう

した農家が収入を伸ばしている。自家消費の農業ならまだしも、売り物を作る農業には技術、経験、勘などが必要で、こうしたものはなかなかすぐには得られない。親子で代々つながっていく農業政策もお願いしたい。

〇平田委員

・　食品産業全体で80兆円と、食料は重要な産業。予算が潤沢な省庁から農業予算を回してもらわないと、省内でやっているとわずかな予算の奪い合いになってしまう。
・　農商工連携・６次産業化に向けては色々な施策があるが、いずれも農村施策として一体的に推進する局を設けることが必要。

〇古口委員

・　「もっと農業に予算を」という話が出ているが、首長としては、道路も福祉も教育も農業もどれも大事であって、「予算が少ないから大切に考えていない」という問題ではない。また、今や、農業は農業だけで済む話ではない。農業と教育が関わったり、農業が福祉政策になったり、影響し合って農村社会は成り立っている。

〇山田副大臣

・　民主党次の内閣でネクスト厚生労働大臣だったときは、医療・福祉が大事だった。
・　先日、話をした高齢のさとうきび農家は、「自分はさとうきび栽培があるからこれまで元気にやってこられた。」と話しておられた。農家は生活保護や介護施設に頼ることなく元気に生活が送れている。
・　最近、韓国の山深い農村での老農夫と老牛とのドキュメンタリー映画である「牛の鈴音」を見た。老農夫は足が悪いが、「死んだらゆっくり休むよ」と言って、ずっと機械を使わずはいずり回って農業をしている。大規模化や農業の構造改革だけではなくて、こうした小さな農家でも農業ができるようにするのが、医療や介護等の視点からも重要。また、若い人への農業教育も大切。こうした視点も含めて考えていきたい。
・　これから政務三役が全国９箇所を回る。現場の話を聞きながら基本計画を考えていきたい。また、飼料用米、米粉、大豆をどれくらい生産するのか、それが可能なのか等について、政務三役・事務方で激しく議論しているところ。我々の考えを数量的にお示しできる日も近いと思う。

〇岡本委員

・　予算の話は国民の納得の上にあるべき。農業に従事する人に補助をする場合は、長く農業をすることになる若い人に補助する方が、高齢者に補助するよりも予算の効率がいい。そこで、若い人には補助金を加算するとか、また、大規模にやる人には加算するとかしたらいい。
・　国際的な貢献については、貢献をしている人、されている人に双方に理解されていない。理解されるよう工夫すべき。
・　種子などが国外に依存と聞いて驚いた。国内で出来るようにしないとまずいと思う。

（以　　上）